

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	公益通報者保護制度の推進			担当部局	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)	参事官 檜橋 康英			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章2(4) 消費者基本計画工程表 II(4)①				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益通報は、消費者の安全・安心を損なう事業者の不祥事を早期に是正し、被害の防止を図る点で消費者の安全・安心に資するものであり、社会全体の利益を図る上で有用であるという意義を踏まえ、公益通報者保護制度の周知・啓発、通報窓口の整備促進、運用に関する情報収集・調査研究等を実施することで、公益通報者保護制度の推進を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	制度の周知に伴う研修素材等の作成・活用、事業者向けの研修会の実施等を通して事業者等の通報窓口を整備促進するとともに、広報啓発動画等を利用した周知・啓発活動を行う。また、令和2年に成立した公益通報者保護法改正法(令和4年6月1日施行)により、事業者に義務付けられた通報対応体制の整備・運用に対する調査を行い、実態を把握するとともに、事業者の自主的な取組を促進する施策等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	63	62	81	92	116		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	10	-	▲4	-	-		
	計		73	62	77	92	116		
	執行額		73	20	49				
	執行率(%)		100%	32%	64%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		116%	32%	60%				
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	58	82	改正公益通報者保護法の参議院附帯決議に基づき海外調査を行うため、増額となっている。					
	非常勤職員手当	23	23						
	職員旅費	6	6						
	委員等旅費	5	5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	92	116						
活動内容(アクティビティ)	公益通報者保護制度の実効性を向上させるために、事業者に対して、制度の周知・啓発を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	民間事業者向け説明会の開催	民間事業者向け説明会の開催回数	活動実績	回数	3	0	9	-	-
			当初見込み	回数	-	-	22	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	民間事業者向け説明会の開催費用/説明会の回数			単位当たりコスト	万円	21	-	56	-
			計算式	万円/回数	64/3	-	500/9	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度に中小企業の内部通報窓口の設置率を55%に引き上げる	中小企業の内部通報窓口の設置率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	55
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参考:平成28年度民間事業者における内部通報制度の実態調査(設置率40%)								

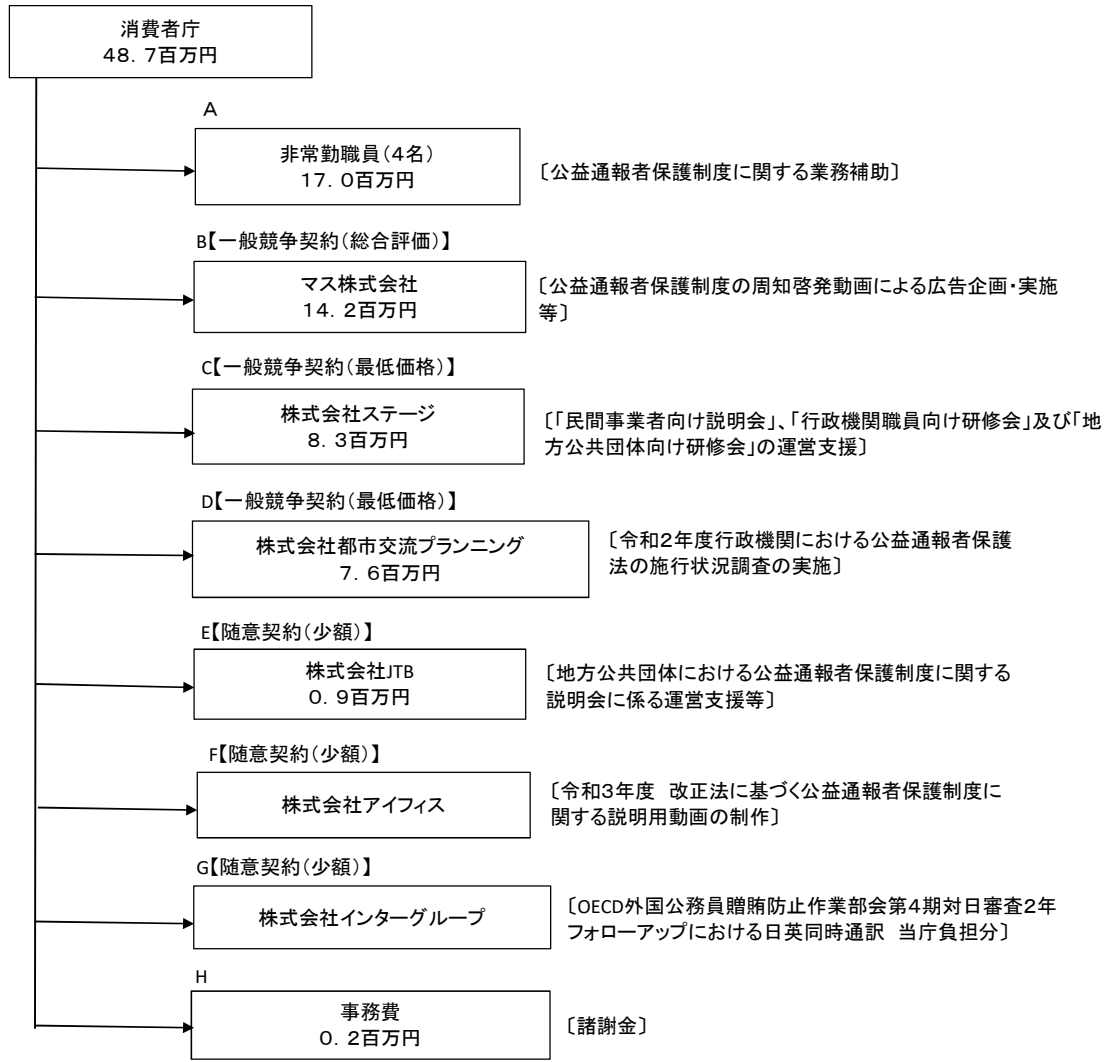
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	56	101	134	-	-	
令和6年度に内部通報制度に関する認証取得事業者数を300社にする。※自己適合宣言登録制度を含む。	認証取得事業者数	成果実績	社	56	101	134	-	-		
		目標値	社	300	300	300	-	-		
		達成度	%	18.7	33.7	44.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部通報制度認証登録事業者一覧(令和4年1月31日時点) ※なお、法改正により事業者の体制整備が義務付けられたことを踏まえ、令和4年2月に認証制度について見直すこととした。									
活動内容 (アクティビティ)	公益通報者保護制度の実効性を向上させるために、行政機関(国及び地方公共団体)に対して、制度の周知・啓発を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	行政機関向け研修会の開催	行政機関向け研修会の開催回数		活動実績	回	4	-	7	-	-
				当初見込み	回	-	-	7	10	10
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	行政機関(国及び地方公共団体)向け研修会の開催費用/説明会の回数			単位当たりコスト	万円	-	-	61	10	
			計算式	万円/回数	-	-	425/7	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	令和6年度に市区町村の内部通報窓口の設置率を75%に引き上げる	市区町村の通報窓口の設置率		成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	50	50	50	-	75	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成30年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」									
活動内容 (アクティビティ)	公益通報者保護制度の実効性を向上させるために、労働者(消費者)に対して、制度の周知・啓発を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	労働者(消費者)に分かりやすい啓発資料の作成	説明資料・説明動画等の作成回数		活動実績	回	-	-	2	-	-
			当初見込み	回	-	-	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	説明資料・説明動画の作成費用/作成回数			単位当たりコスト	万円	-	-	732	2	
			計算式	万円/回数	-	-	1464/2	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	令和6年度における大企業労働者における公益通報者保護法の認知度を65%に引き上げる	大企業労働者における法の認知度		成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	60	60	60	-	65	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査(認知度46%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	令和6年度に中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度を55%に引き上げる	中小企業労働者における法の認知度		成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	50	50	50	-	55	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査(認知度43%)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進		
		施策	事業者との協働に関する企画・立案・推進		
	取組事項	政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
		該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表：P22、23 ○令和3年度政策評価書：P39～41		
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野：	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：	-	-	-
		該当箇所	-	-	-
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公益通報者保護制度の推進による、企業不祥事等の早期是正が図られる環境の整備は、企業等の法令遵守を促進し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現につながる。このような社会を目指すことは消費者基本計画や消費者委員会からの意見等において求められており、国民や社会のニーズを適切に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公益通報者保護制度は、消費者庁が単独で所管する公益通報者保護法に基づくものであり、消費者庁自らが周知・広報等制度の推進を図っていく責務がある。また、本制度は民間事業者のみならず地方公共団体にも整備を促す必要があるため、公益通報者保護制度の整備の客体となる全国の地方公共団体又は民間事業者に公益通報者保護制度の推進事業を委ねることは、事業の性質上なじまず、消費者庁が実施することが適当であると考えられる。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公益通報者保護制度は、組織内の一部の関係者のみが情報を持ち、隠蔽性・密行性が高く、監査等通常の問題発見ルートでは容易に発覚し得ない企業等の不正の発見・早期是正に効果的な制度であり、消費者政策において最も重要といえる消費者の安全・安心に直接寄与する。特に、通報窓口の整備を促進することにより、公益通報がなされやすくなることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約に対しても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、最適な事業者・方法を取り入れている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	企業不祥事等の未然防止又は早期是正を図る公益通報者保護制度の推進のための経費であり、国が実施すべき事業を民間事業者に委託するものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基本的には一般競争入札を行い、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用する等、競争性を確保することで、経費の効率化に努めていることから単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に直接につながる業務又は必要な施策の検討のために事業目的に関連する指標を調査する業務以外の使途はない。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	「職員旅費」「委員等旅費」の不要率が20%を超えた理由は、新型コロナウイルス感染症対策の観点で検討会やヒアリング等をオンラインで行ったためであり、妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「公益通報者保護制度の広報業務」において、既存のパンフレット等を活用するなど、できる限り効率的で低コストな事業の実施を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績のうち、通報窓口の設置率については、法改正により原則義務化されることから見直すこととした。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業者向け説明会等の開催回数について、公益通報者保護法改正法の施行の前年度であることに鑑みて妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	既存のパンフレット等も活用して周知広報を行った。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p><必要性> 公益通報者保護制度の推進による、企業不祥事等の早期是正が図られる環境の整備は、企業等の法令遵守を促進し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現につながることから、必要性が高い事業である。</p> <p><効率性> 原則として一般競争入札を実施し、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用するなど、競争性の確保に努めている。</p> <p><効果> 令和4年6月に改正公益通報者保護法が施行され、事業者に対して公益通報に適切に対応するための体制整備義務が課せられることから、改正法の施行状況を踏まえて、成果目標について検討の必要がある。</p>			
	改善の方向性	<p>公益通報者保護制度を推進し、実効性を向上させるため、成果目標について所要の見直しを行いつつ、引き続き制度の周知等の施策を実施するとともに、予算の適切かつ効率的な執行に努めていく。</p>			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標設定について継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図る。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0012、0013				
平成24年度	0005				
平成25年度	0005				
平成26年度	0006				
平成27年度	0006				
平成28年度	0006				
平成29年度	0007				
平成30年度	0006				
令和元年度	消費者庁 - 0011	消費者庁 - 0010			
令和2年度	消費者庁 0011	消費者庁 - 0010			
令和3年度	2021 消費 20 0008	消費 20 0009			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.非常勤職員(政策調査員)			B.マス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
非常勤職員手当	俸給、通勤手当	5.7	政策調査費	公益通報者保護制度の周知啓発動画による広告企画・実施等	14.2
政策調査費	社会保険料	0.7	-	-	-
計		6.4	計		14.2
C.株式会社ステージ			D.株式会社都市交流プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政策調査費	「民間事業者向け説明会」、「行政機関職員向け研修会」及び「地方公共団体向け研修会」の運営支援	8.3	政策調査費	令和2年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査の実施	7.6
計		8.3	計		7.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	政策調査員A	-	公益通報者保護制度に関する業務補助	6.4	その他	-	--	
2	臨時事務補助員A	-	公益通報者保護制度に関する業務補助	4.8	その他	-	--	
3	政策調査員B	-	公益通報者保護制度に関する業務補助	3.4	その他	-	--	
4	政策調査員C	-	公益通報者保護制度に関する業務補助	2.3	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マス株式会社	9010001029822	公益通報者保護制度の周知啓発動画による広告企画・実施等	14.2	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	「民間事業者向け説明会」、「行政機関職員向け研修会」及び「地方公共団体向け研修会」の運営支援	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社都市交流 プランニング	7011101045942	令和2年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査の実施	7.6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	地方公共団体における公益通報者保護制度に関する説明会に係る運営支援等	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイフィス	1010001000179	令和3年度 改正法に基づく公益通報者保護制度に関する説明用動画の制作	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	OECD外国公務員贈賄防止作業部会第4期対日審査2年フォローアップにおける日英同時通訳 当庁負担分	0	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	諸謝金	0.2	その他	-	--	